

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国勢の格安スマホ、アジアを牽引 世界シェア「トップ10」に中国メーカー4社

■ 中国勢の格安スマホ、アジアを牽引

アジアのスマートフォン(スマホ)市場の急拡大を牽引しているのは中国メーカーが販売する格安スマホだが、100ドル前後から200ドル中心に、スマホ世界1位の韓国サムスン電子や2位の米アップルの主力商品の半値以下という安さで席巻しているという。中国スマホはアジアの旺盛な需要を背景に販売数量を増やしており、2強を脅かす存在になりつつある。

世界シェア「トップ10」に中国メーカー4社

アップルが1月27日に発表した2013年10～12月期決算は売上高が過去最高を更新したものの、純利益は4四半期連続の前年割れとなった。サムスン電子も同期はほぼ2年ぶりの減益で、ともにスマホの減速が響いた。アップルの「iPhone」は前年同期比で7%増の伸びにとどまった。代わって勢いを増しているのが中国勢だ。ここ4、5年ほどで相次ぎ本格参入したばかりだが、3位の華為技術(ファーウェイ)を筆頭に、レノボ・グループ(聯想集団)、宇竜計算機通信科技、中興通訊(ZTE)の4社が世界シェアのトップ10に名を連ねている。華為は「東南アジアなど海外販売に力を入れて14年は前年比5割増の8000万台を目指す」と表明、他の3社もそれぞれ5割程度の高い伸びを目指している。

中国メーカーのアジア戦略

スマホの本格的な普及期を迎え、2017年には20億人を突破すると予想されている。スマホ人口の急拡大はアジアの消費市場を塗り替えるとみられ、日米欧の企業が顧客獲得に動いている。東南アジアの主要5カ国とインド、中国のアジア各国ではスマホを使う延べ人口(スマホの加入台数)が13年に約6割増え、10億人規模に膨らんだが、2017年には約21億人に倍増する見込みだという。中国勢の特徴は幅広い品ぞろえで、サムスンやアップルに対抗する高機能機種を用意してブランド力を維持する一方、サムスンなどにはない格安スマホを武器にアジア全域で顧客層を広げている。

■ 日本の貿易赤字、過去最高を更新

日本の財務省が1月27日に発表した貿易に関する統計データによると、2013年の輸出から輸入を差し引いた貿易収支は11兆4700億円の赤字となり、前年比65.3%増加して、過去最高を更新した。赤字は3年連続で、日本の「貿易立国」モデルは重大な曲がり角を迎えつつある。13年の輸入額は81兆2600億円で同15%増加し、記録を更新した。このうちLNGの輸入量は同17.5%の増加、半導体などの電子部品は同37.4%の増加だった。スマートフォンの輸入が増加したため、中国からの輸入額が過去最高の17兆6502億円に達した。2013年の輸出額は69兆7800億円で同9.5%増加し、過去3年間で初めてプラスになった。米国向け自動車輸出が好調で、2年連続のプラスだった。米国は4年ぶりに中国を抜き、日本の最大の輸出対象国になった。日本の対中輸出は約3年間で初めてマイナスからプラスに転じたが、輸出の数量をみると同1.5%減少しており、3年連続の減少となった。

■ オリンパス、低価格内視鏡中国投入

オリンパスは中国で安価な消化器用内視鏡システムを年内に発売する。治療する機能を省き検査に特化することで、価格を従来品の3分の1以下に抑えたという。中国の医療機器市場は年率2ケタ成長が続くが、高機能品を購入できるのは大都市に限られ、中小都市などでは検査を受けられない患者が多く、低価格機種の普及で医療環境が大幅に改善されそうだ。低価格システムは光源を従来の専用光源から発光ダイオード(LED)に替え、機能を検査に絞るなどして価格を250万～300万円に抑えた。また従来機の約半分の重さに軽量化し、消費電力も抑えるという。中国の医療機関では、内視鏡を扱う約8000病院のうち、高機能品が普及しているのは約1000病院にとどまっているが、同社は価格を抑えることで、納入する病院数を上位2000病院までに拡大、数年後に低価格機で2000～3000台の販売を目指している。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国、理財商品の投資家救済に疑問

中国で債務不履行(デフォルト)に陥りかねなかった「理財商品」の元本が返済されることになり、国際金融市場ではひとまず不安心理が収まった。しかし中国の「影の銀行(シャドーバンキング)」の拡大によるリスク懸念はむしろ高まっている。信託会社などのノンバンクは、銀行融資が受けられない企業に資金を提供する役割を果たしており、正規の銀行システムを経由しない資金供給は、2013年の新規分17兆元の3分の1以上を占めている。しかも今年償還を迎える理財商品はおよそ4兆元あり、さらに問題を引き起こす可能性が指摘されている。デフォルトが懸念された「誠至金開1号」の場合、工商銀の顧客は合計30億元を投資している。中国全体で1兆2000億ドルに上る信託市場のごく一部ではあるが、(山西省の)石炭会社、山西振富能源集団への投融資にすべてつぎ込まれていた。償還の4日前である1月27日、工商銀は投資家に元本を返済することで合意したと通告したが、受け取る予定だった利息の4分の1は諦めることになったという。中国で最近起きている信託を巡るトラブルは氷山の一角にすぎないと専門家はみている。

■ アップル、中国を軸に新興国へシフト

米アップルの中国を軸にした新興国シフトが進んでいる。アップルの10~12月期の純利益は前年同期比0.1%減の130億7200万ドルと、4四半期連続の前年割れだったが、中国本土でのタブレット「iPad」の販売台数は前年同期の2倍以上になり、香港などを含む中華圏でも売上高が約3割増の88億ドルに達した。1月には中国の通信最大手で7億6000万人以上の契約と3000カ所以上の店舗を持つ中国移动通信(チャイナモバイル)とスマートフォン販売で提携し、これまで販売拠点が少なかった農村にも販売網を広げた。アップルの中国戦略は、中国移动をはじめとする通信会社に、データ通信プランの長期契約を前提に販売促進費の負担を競わせ、自らの懐が痛まない形で値引き攻勢をかけている。中国移动のiPhone予約台数は発売から1カ月もたたずに100万台を超え、滑り出しは順調だ。だが、アップルは1~3月の売上高が横ばい圏にとどまるとの予想を示している。

■ 北京、半径5キロ内にEV充電スタンド

北京市は今年から半径5キロ内の電気自動車(EV)充電網の構築を開始し、2017年に市街地・郊外を含む全面的なカバーを実現する計画だという。地下鉄15号線の俸伯駅のそばで、北京市初となるP+R(駐車+乗り換え)駐車場の充電スタンドが、28日午前10時に正式に稼働開始した。国家电网北京電力公司の関係者は、「北京市は将来的に、すべてのP+R駐車場で、EV充電サービスを提供する予定だ」と語っている。また今年6月、もう一つのP+R停車場・充電スタンドが、通州北苑駅で完成する予定だという。自動車は残り電力が20~30%になると、運転手に充電を求める。国家电网北京電力公司は北京市の交通状況などに基づき、半径5キロ内に1カ所の充電スタンドという基準を設定したが、北京市は今年から充電網の建設を推進し、P+R停車場、EVを販売するディーラー、高速道路のサービスエリア、大型市場・スーパー、一般の停車場など公共の場で建設を進め、2017年までに市街地・郊外を含む全面的なカバーを実現するという。また道路には運転手に充電スタンドを示す指示標識が追加されるという。

■ 中国からの訪日客、春節最高ペース

1月31日からの中国の春節(旧正月)期間中に、中国からの訪日客数が大幅に回復する見込みとなった。日本向けビザ発給のほぼ半分を占める上海の日本総領事館では、個人観光ビザの発給が過去最高のペースとなったという。円安もあって日本での買い物や観光の需要が高まっている模様だ。中国や台湾、インドネシア、マレーシアなどアジア各国は、1月31日は春節の休日にあたり、中国は2月6日までの大型連休、旅行や帰省ラッシュ時期に入っている。上海の日本総領事館が昨年12月に発給した個人観光ビザは約1万4400件にのぼり、前年同月の3.6倍に増え、過去最高となっている。団体観光やビジネスを含めたビザ発給件数も2.9倍に増え、個人観光ビザの申請は「今年1月に入ってから順調に伸びている」(上海の総領事館)という。中国・人民元に対して日本円は年間で20%程度下がっているが、日本の割安な衣料品や家電製品の需要は根強く、日本でのショッピング人気が高まっている。

**(株)日本M&Aセンター(東証1部上場企業)と提携し、
「内田総研・北京M&Aセンター」をオープンしました。**

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、
(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)と提携し、「北京M&Aセンター」を
内田総研のオフィス内にオープンしました。

日本企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるため、中国企業との
戦略的M&Aを積極的にサポートしています。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的税務・法務・会計支援
- 9 ・有利な撤退・戦略的M&A

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



ホテルフロント



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431